

## 『政経研究』100号

— 「総目次」掲載にあたって —

小宮 昌平

『政経研究』第1号は53年前、1960年8月の発行である。黄色の用紙にセピアの題字、内容目次という表紙の形式は創刊以来変わっていない。創刊号に掲載された創刊の言葉は要旨次のおりである。

本研究所は、昭和21（1946）年11月創立以来、機関誌「政経情勢月報」「政経調査月報」を発刊し、昭和27（1952）年からは「政経月誌」と改題し、昨年（1959）12月までに第58号（通巻第101号）を刊行してきた。今回、これを「政経研究」と改題し、本研究所がおこなっている調査研究の報告を中心とした機関誌として再発足することとした。

創刊号の目次には、執筆者名の記載はなく、本文のタイトルにも筆者名の記載はない。第一論文「農林補助金と融資の相互関連に関する研究」は、農林省応用研究費によって実施した研究の成果の要約であり、執筆は「主として研究員重富健一と囑託田口陽一があたった」と記している。第二論文「産地製材工業の構造」は、林野庁の委託で実施した実態調査の一部であると記されており、執筆者名はない。研究所の事業としての「調査研究の報告」であるという性質から、このような形式になったものであろう。

こういう方式は、一部の例外を除いて、No.17（1972年9月刊）まで維持されている。今回作成した「総目次」では、本文の記述から

明らかに判断できる場合には、筆者名を掲載した。

実際に掲載されている論稿は上記のような研究委託調査関連のものが大部分である。No.18（1973年11月）以後は、表紙目次にも本文タイトルにも筆者名が記載されるようになったが、内容としては研究所の調査研究事業と関連したものが多い。

編集上の大きな変化は、〈日本経済のうごき〉あるいは〈世界経済のうごき〉という欄が、No.27（1981年1月）から掲載されるようになったことである。これは研究所が発行していた雑誌『日本経済のうごき』の内容を引き継いだものである。

『日本経済のうごき』は、研究所が創刊の辞にある研究誌とは別に、一般向けに、1953年以来、月刊で発行してきた雑誌で、1980年7月の305号まで発行されていた。当面する日本経済・世界経済のうごきを、経済・産業の分野別に追いかけて報告・分析することを主眼とした雑誌で、〔巻頭言〕、〔座談会〕、そして産業・経済の各部門別の論文や情報を記したものの10本程度のからなっていた。すべて無署名で、当時の各分野に関係の深い方々の協力によって成りたっていた。この『うごき』誌を廃刊し、そのうちの〔座談会〕部分を除いて『政経研究』に引き継いだのである。エネルギー・資源、造船、金融・株式、電機・電子、自動車、農業・食品、労働運動、

---

米国経済、中国やソ連の問題が、各号で取り扱われた。

No.36 (1982年1月)からは「巻頭言」が掲載されるようになり、現在に至っている。これは『日本経済のうごき』誌の「巻頭言」を引き継いだものである。「巻頭言」と諸論文、そして〈うごき〉という形態が定着した。〈うごき〉欄の掲載はNo.65 (1994年10月)まで続いた。

この間、本誌への投稿の数も増加してきた。No.36 (1982年11月)の表紙3ページ(裏表紙)には、研究所役員とともに本誌編集委員の氏名が記されている。No.42 (1984年1月刊)には、「原稿募集」を掲載し、投稿規定とともに、広く寄稿を呼びかけた。

年間発行回数は、『日本経済のうごき』を受け継いでから、1981～82年は年6回、83年には年5回発行を維持してきたが、1986年以降は年2～3回の発行となり、93～94年は年1回の発行であった。現在の年2回発行が定着したのは1996年のNo.66からである。

現在の本誌は、前号 (No.99) の表紙目次に示されているように、「巻頭言」「連載特集」「論文」「特別寄稿」等々多彩である。

巻頭言は、前に記したように、現状分析を主眼として発行されていた『日本経済のうごき』の巻頭言の伝統を引き継いだものである。「連載特集」としては、「日本経済の展望」がNo.82 (2004年5月刊)からNo.91 (2008年5月刊)まで8回、「現代日本の労働問題」がNo.92 (2009年5月刊)からNo.96 (2011年6月刊)まで5回、「臨時連載特集・東日本大災害」がNo.97 (2011年12月刊)から継続中である。「総目次」に見られるように、「特集」は創刊以来、研究所としての調査・研究との関連で何回か企画されており、また「特集」と銘打っていないくても、実質上「特集」となるような号が何回か発行されている。

本誌各号の主要部分をなすのは「論文」の

欄である。表紙2ページに掲載されている「投稿規定」が書いているように、掲載されている論稿は、研究所関係研究者のものとともに、多くの投稿原稿からなっている。

本誌は、「創刊の辞」が述べているように、「本研究所のおこなっている調査研究の報告を中心とする」機関誌として出発し、実際に関係研究員の労作が誌面を飾ってきた。発行を継続するなかで、直接の研究所関係者ではない方々からの投稿も増えてきた。研究発表の場をもたない研究者の発表の場としての役割も果たすようになってきた。いちいち記載する紙数はないが、「総目次」を見ると、研究所を足場として発行されたいろいろの出版物の準備労作にあたるもの、本誌掲載をもとにして出版された労作など、研究活動の促進に数々の貢献をおこなってきたという感想を持つ。

現在本誌は、幅広い読者を対象に、根源的な問題提起を行う論文、広く社会的意義のある学術性の高い論文を掲載することを重視している。研究所の調査研究活動の報告や関連論文のいっそうの充実の必要はもちろんのことである。本誌は民間学術研究機関でありかつ公益財団法人でもある政治経済研究所の「学術刊行物」として、公益事業としての学術研究促進のための大切な手段の一つである。

最後に、各号の表紙3ページに掲載されている「政経研究」研究会員制度についてふれなければならない。これまで述べてきたような本誌が果たしてきた独特の役割を認め、その発行の維持を支持してくださっている「研究会員」多くの方々の長年にわたるご支援は、本誌の継続発行になくてはならないものである。深く感謝し、引きつづきの支援をお願いする。

(こみや しょうへい 政治経済研究所理事)